(19)日本国特許庁(JP)

(12)公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号 特開2003—206330

(P2003-206330A) (43)公開日 平成15年7月22日(2003.7.22)

最終頁に続く

弁理士 高橋 勝利

(51) Int. C1. 7 C08G 18/42 18/00 //(C08G 18/00 101:00	識別記号	F I デーマコード・(参考 C08G 18/42 F 4J034 18/00 H C08G101:00
		審査請求 未請求 請求項の数4 〇L (全10頁)
(21)出願番号	特願2002-5966(P2002-5966)	(71)出願人 000002886 大日本インキ化学工業株式会社
(22)出願日	平成14年1月15日(2002.1.15)	東京都板橋区坂下3丁目35番58号 (72)発明者 小田 善之 大阪府堺市深井済水町2115-6
	:	(72)発明者 桝本 雅也 大阪府堺市鳳中町10-12-3, 203
		(72)発明者 樫葉 泰志 大阪府貝塚市地蔵堂53-5-1,508
		(74)代理人 100088764

(54) 【発明の名称】硬質ポリウレタンフォーム

(57)【要約】

【課題】 HFC発泡の硬質ポリウレタンフォームであって、脆性の増大による自己接着性の低下の問題のないポリウレタンフォーム、特に高難燃性ポリウレタンフォームを提供する。

【解決手段】 ポリエステルポリオールを含むポリヒドロキシ化合物とポリイソシアネート化合物とをハイドロフルオロカーボンを含む発泡剤の存在下に反応させてなる硬質ポリウレタンフォームにおいて、該ポリエステルポリオールがアジピン酸を含む多塩基酸と多価アルコールとからなるものであることを特徴とする硬質ポリウレタンフォーム。

【特許請求の範囲】

【請求項1】 ポリエステルポリオールを含むポリヒド ロキシ化合物とポリイソシアネート化合物とをハイドロ フルオロカーボンを含む発泡剤の存在下に反応させてな る硬質ポリウレタンフォームにおいて、該ポリエステル ポリオールがアジピン酸を含む多塩基酸と多価アルコー ルとからなるものであることを特徴とする硬質ポリウレ タンフォーム。

【請求項2】 ポリエステルポリオールがポリヒドロキ シ化合物中に40重量%以上含まれ、且つ該ポリエステ 10 ルポリオール中のベンゼン環濃度が2.7mol/kg 以下である請求項1記載の硬質ポリウレタンフォーム。

【請求項3】 ポリエステルポリオールを構成する全て の多塩基酸成分の内にアジピン酸及びテレフタル酸、又 は、アジピン酸及びイソフタル酸、又は、アジピン酸及 びテレフタル酸及びイソフタル酸が含まれる請求項1又 は2記載の硬質ポリウレタンフォーム。

【請求項4】 ポリエステルポリオールの水酸基価が1 50~450mgKOH/gである請求項1~3のいず れかに記載の硬質ポリウレタンフォーム。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、主として断熱材等 として使用される難燃性に優れた硬質ポリウレタンフォ ームに関するものであり、更に詳しくは、発泡剤として オゾン層を破壊しないハイドロフルオロカーボン(HF C) を用いて、難燃性を低下させずに、脆性の増大によ る自己接着性低下の問題のない硬質ウレタンフォームに 関する。

[0002]

【従来の技術】従来、断熱特性の優れた硬質ポリウレタ ンフォームを製造する方法として、発泡剤としてトリク ロロフルオロメタン (CFC-11) や1, 1-ジクロ ロー1-フルオロエタン(HCFC-141b)を用い る方法が公知である。しかし、近年の環境保護の観点か らオゾン層破壊物質であるCFC-11の使用が禁止さ れ、HCFC-141bについても微弱ではあるがオゾ ン層を破壊するため、2003年末で使用禁止が予定さ れている。そのため、HCFC-141bの次なる発泡 剤として、オゾン層を全く破壊しないハイドロフルオロ 40 カーボン (HFC)、例えばHFC-245fa、HF C-365mfc、HFC-134aなど)を使用する 技術が近年提案されている(特許第2901682 号)。一方、ウレタン樹脂材料の面については、難燃性 に優れた硬質ポリウレタンフォームについて、原料のポ リオールとしてフタル酸系ポリエステルポリオールを用 いてウレタンフォームを製造する方法(特開平9-31 6158、特開平9-316159) やフタル酸ポリエ ステルポリオールとビスフェノールAのアルキレンオキ サイドを併用してウレタンフォームを製造する方法(特 50 更に又好ましくは、ポリエステルポリオールの水酸基価

開平9-328530)が提案されている。しかしなが ら、HFCを発泡剤として用い、高難燃性ポリウレタン フォームを得ようと、上記の様にポリオール成分として フタル酸系ポリエステルポリオールを用いると、HFC がポリオールやイソシアネートに対する溶解性が低い 為、可塑性の低いフォームが形成され、脆性の増大によ る自己接着性が低下する問題が発生する。この問題を改 良する方法としては、活性水素の数が0又は1の化合物 をポリオール成分中に多く配合する方法(特開2000 -281741)が提案されているが、活性水素の数が 0又は1の化合物をポリオール成分中に多く配合する と、強度の低下をまねき、寸法安定性に劣ったり、更に はコストが上昇するといった問題が新たに発生する。

[0003]

【発明が解決しようとする課題】本発明は、上記事情に 鑑みてなされたもので、HFC発泡の硬質ポリウレタン フォームであって、脆性の増大による自己接着性の低下 の問題のないポリウレタンフォーム、特に高難燃性ポリ ウレタンフォームを提供することを目的とする。

[0004]

20

30

【課題を解決するための手段】本発明者らは、上記目的 を達成すべく、ポリエステルポリオールの組成に着目し て鋭意研究した結果、ポリヒドロキシ化合物にアジピン 酸を含んだ多塩基酸からなるポリエステルポリオールを 用いることにより、上記目的が達成できることを見出 し、本発明を完成するに至った。即ち、本発明は、ポリ エステルポリオールを含むポリヒドロキシ化合物とポリ イソシアネート化合物をハイドロフルオロカーボンを含 む発泡剤の存在下に反応させてなる硬質ポリウレタンフ ォームにおいて、該ポリエステルポリオールがアジピン 酸を含む多塩基酸と多価アルコールとからなるものであ ることを特徴とする硬質ポリウレタンフォームに関す る。

[0005]

【発明の実施の形態】以下に、本発明について更に詳細 に説明する。本発明について、概略を述べれば、ポリヒ ドロキシ化合物とポリイソシアネート化合物をハイドロ フルオロカーボン(以下、HFCという)を含む発泡 剤、触媒、整泡剤の存在下に反応させてなる硬質ポリウ レタンフォームにおいて、アジピン酸を含む多塩基酸と 多価アルコールとからなるポリエステルポリオールを用 い、好ましくは、ポリエステルポリオールの含有量がヒ ドロキシ化合物中に40重量%以上含まれ、またポリエ ステルポリオール中のベンゼン環濃度が 2. 7mol/ kg以下であることを特徴とするものである。更に好ま しくは、ポリエステルポリオールを構成する全ての多塩 基酸成分の内にアジピン酸及びテレフタル酸、又は、ア ジピン酸及びイソフタル酸、又は、アジピン酸及びテレ フタル酸及びイソフタル酸が含まれることを特徴とし、

が150~450mgKOH/gであることを特徴とし ている。

【0006】本発明でのポリエステルポリオールとは、 アジピン酸を含む多塩基酸と多価アルコールとからなる ポリエステルポリオールである。アジピン酸を含む多塩 基酸とは、アジピン酸が含まれることが必須であるが、 アジピン酸以外の多塩基酸としては、脂肪族多塩基酸の シュウ酸、マロン酸、コハク酸、グルタル酸、ピメリン 酸、スベリン酸、セバチン酸、アゼライン酸、マレイン 酸等が挙げられる。又、芳香族多塩基酸のオルトフタル 10 酸、イソフタル酸、テレフタル酸及びその無水物、トリ メリット酸、ジメチルフタレート等の誘導体等が挙げら れる。このうち、アジピン酸以外は、難燃性の観点か ら、テレフタル酸とイソフタル酸が好適に用いられる。

【0007】また、上記多価アルコールとしては、脂肪 族多価アルコールのエチレングリコール、ジエチレング リコール、トリエチレングリコール、1,2-プロピレ ングリコール、1、3-プロピレングリコール、1、4 -ブタンジオール、1,3-ブタンジオール、ネオペン チルグリコール、ヘキサメチレングリコール、ジプロピ 20 レングリコール、2メチループロパンジオール、3-メ チルー1,5-ペンタンジオール、1,9-ノナンジオ ール等の2官能性アルコールやグリセリン、トリメチロ ールプロパン、ペンタエリスリトール、ソルビトール等 の多官能性アルコールが挙げられる。又、芳香族多価ア ルコールのフェノールやビスフェノールA、ビスフェノ ールS等のベンゼン環含有ヒドロキシ化合物、又はそれ ら誘導体化合物、若しくは水酸基にエチレンオキサイド やプロピレンオキサイド等のアルキレンオキサイドを1 ~数mol開環付加重合させた化合物(即ちアルキレン 30 オキサイド付加物)、フェノール類とアルデヒド類を反 応させたベンジリックエーテル誘導体化合物及びそのア ルキレンオキサイド付加物、フェノール類及びアルデヒ ド類及びアミン類を反応させたマンニッヒ化合物及びそ のアルキレンオキサイド付加物、芳香族ポリエステルポ リオール等も挙げられる。このうち、ポリエステルポリ オールの粘度を低くする観点から、ジエチレングリコー ル、トリエチレングリコールが好適に用いられる。

【0008】本発明で使用されるポリエステルポリオー ルとしては、上記のアジピン酸を含むポリエステルポリ オールのみでもよいが、それにアジピン酸を含まないポ リエステルポリオールをプレンドしたものでも使用でき る。このプレンドの場合も含めて、ポリエステルポリオ ールの含有量がヒドロキシ化合物中に好ましくは40重 量%以上、より好ましくは50~80重量%である。ま た、本発明でのポリエステルポリオールには、構成する 全ての多塩基酸成分の内にアジピン酸及びテレフタル 酸、又は、アジピン酸及びイソフタル酸、又は、アジピ ン酸及びテレフタル酸及びイソフタル酸が含まれること が好ましく、特にポリエステルポリオール中のベンゼン 50 ルー4, 4 ビフェニレンジイソシアネート、4, 4

環濃度が好ましくは2.7mol/kg以下、より好ま しくは0.9~2.4mol/kgになるように、アジ ピン酸、テレフタル酸、イソフタル酸の構成比及び多価 アルコール及びポリエステルポリオールの分子量(水酸 基価)を決定することが望ましい。該ベンゼン環濃度が 2. 7mol/kg以下であれば、脆性がより小さくな り好ましい。また、ポリエステルポリオールの総水酸基 価は150~450mgKOH/gが好ましい。尚、上 記ベンゼン環濃度は、ポリエステル合成時の仕込み量か ら計算することができる。

【0009】他のポリエステルポリオールとしては、多 価アルコールやポリエステルポリオールにラクトン類を 付加重合して得られるポリオールも用いることができ

【0010】これらのポリエステルポリオールの合成は 通常の公知の方法に従って行うことができる。

【0011】上記ポリエステルポリオール以外にも通常 のポリヒドロキシ化合物を併用することが可能で、かか るポリヒドロキシ化合物としては各種の公知の硬質ウレ タン用ポリオールが挙げられる。例えば、硬質ウレタン 用ポリオールとして、エチレングリコール、プロピレン グリコール、ジエチレングリコール、トリエチレングリ コール、グリセリン、トリメチロールプロパン、トリメ チロールエタン、1,3,6-ヘキサントリオール、ペ ンタエリスリトール、ソルビトール、シュークロス、ビ スフェノールA、ノボラック等の多価アルコール類、及 び/又はこれらのポリヒドロキシ化合物にアルキレンオ キサイドを付加重合させた水酸基価100~800mg KOH/gのポリエーテルポリオールがある。また、モ ノエタノールアミン、ジエタノールアミン、トリエタノ ールアミン等のアルカノールアミン類、エチレンジアミ ン、ジエチレントリアミン、トリエチレンテトラミン、 トルエンジアミン等活性水素を2個以上含有する化合物 および/又はこれらのアミン類に、エチレンオキサイ ド、プロピレンオキサイド、ブチレンオキサイド、スチ レンオキサイド等を付加重合させた水酸基価100~8 00mgKOH/gのポリエーテルポリオールおよびポ リテトラメチレングリコールも使用できる。

【0012】本発明で使用し得るポリイソシアネート化 合物としては、特に限定されるものではなく、2,4-トリレンジイソシアネートもしくは、2,6-トリレン ジイソシアネート又はこれらの混合物、m‐もしくはp フェニレンジイソシアネート、pーキシレンジイソシ アネート、エチレンジイソシアネート、テトラメチレン -1,4-ジイソシアネート、ヘキサメチレン-1,6 ジイソシアネート、ジフェニルメタン - 4、4'ージ イソシアネート、3,3'ジメチルージフェニルメタン - 4, 4'-ジイソシネート、3,3'ジメチル-4, 4' -ビフェニレンジイソシアネート、3,3'ジクロ ービフェニレンジイソシアネートまたは 1、5 ナフタレンジイソシアネート、粗製ジフェニルメタンジイソシアネート (クルードMDI) 及びジフェニルメタンジイソシアネートの各種誘導体を用いることができる。このうち、安全性、コスト、取り扱い性 (液状でハンドリングに優れる) から粗製ジフェニルメタンジイソシアネート (クルードMDI) が好適に用いられる。

【0013】尚、本発明でのポリヒドロキシ化合物とポリイソシアネート化合物との量的な比率、即ちNCO/OH比(モル比)は、特に限定するものではなく、 $0.8\sim4.0$ まで自由に選定でき、三量化触媒によるイソシアヌレート化も行える。その比は、好ましくは、 $1.3\sim3.0$ が良い。とりわけ、良好な難燃性が得られる観点から三量化触媒の存在下、イソシアヌレートで変性されたウレタンフォームを得ることが好ましい。

【0014】本発明での発泡剤は、HFCを含むもので あり、好ましくはHFCを10重量%以上含有するもの である。かかるHFCとしては、1,1,1,3,3-ペンタフルオロブタン(HFC-365mfc)、1, 1, 1, 3, 3-ペンタフルオロプロパン(HFC-2 45fa)、1,1,1,2-テトラフルオロエタン (HFC-134a), 1, 1, 1, 2, 3, 3-ヘプタフルオロプロパン(HFC-227ea)、ペン タフルオロエタン(HFC-125)、1,1 - ジフル オロエタン (HFC-152a)、1,1,1,2, 3、3-ヘキサフルオロプロパン、1,1,1,4, 4,4-ヘキサフルオロブタン等が挙げられる。このう ち1, 1, 1, 3, 3-ペンタフルオロブタン (HFC -365mfc)、1,1,1,3,3-ペンタフルオ ロプロパン (HFC-245fa)、1, 1, 1, 2- 30 テトラフルオロエタン (HFC-134a)、1, 1, 1, 2, 3, 3, 3-ヘプタフルオロプロパン(HFC -227ea)が好適に用いられる。本発明の効果を損 なわない範囲で併用し得る他の発泡剤としては、水(水 とイソシアネートの尿素化反応で炭酸ガスを発生させ る。即ち、反応型発泡剤として用いられる。)やHCF C-141b等のハイドロクロロフルオロカーボンや塩 化メチレン等のハロゲン化炭化水素やペンタン等の低沸 点炭化水素が挙げられる。又、これらは単独又は2種以 上混合して用いても良い。本発明の硬質ポリウレタンフ 40 ォームを得るために使用されるHFCの量は、ポリヒド ロキシ化合物に対して、好ましくは10~100重量 %、より好ましくは20~80重量%である。

【0015】本発明では、ポリヒドロキシ化合物とポリイソシアネート化合物との反応の際に触媒を添加するのが望ましい。かかる触媒としては、通常ポリウレタンフォームの製造に使用される全ての触媒が使用できる。例えば、3級アミン類のテトラメチルヘキサメチレンジアミン、ペンタメチルジエチレントリアミン、ジメチルシクロヘキシルアミン、トリエチレンジアミン、トリス

(ジメチルアミノプロビル) ヘキサヒドロトリアジン等が挙げられる。又、4級アンモニユウム塩や、アルカリ金属塩類のオクチル酸カリウム、酢酸カリウムや、金属化合物のオクチル酸鉛、ナフテン酸鉛、ジブチル錫ジアセテート、ジブチル錫ジラウレート等が使用できる。これらは単独又は2種以上混合して用いても良い。又、その量(併用の場合は合計量)は、ポリヒドロキシ化合物に対して、好ましくは0.1~10重量%である。

【0016】また、ウレタン化反応の際に整泡剤も併用することが好ましい。かかる整泡剤としては、硬質ポリウレタンフォームの製造用として効果のあるもの全て使用できる。例えば、シリコン系界面活性剤のジメチルシロキサンとポリエーテルのブロックコポリマーが好ましい。その量はポリヒドロキシ化合物に対して、好ましくは $0.1\sim3$ 重量%である。

[0017] 本発明では上記の成分以外に、難燃剤、可塑剤、充填剤、安定剤、着色剤及び酸化防止剤等のポリウレタンフォームに用いられる物質がいずれも使用可能である。特に難燃剤としては、含ハロゲンリン酸エステルのトリス (クロロエチル) フォスフェートやトリス(β-クロロプロピル) フォスフェート、アルキルリン酸エステルのトリプチルフォスフェートやトリプトキシエチルフォスフェートやトリエチルフォスフェート、アリールリン酸エステルのクレジルフェニルフォスフェート、ホスホン酸エステルのジエチルーN, N-ビス(2ーヒドロキシエチル)アミノメチルホスホネート等を挙げることができ、その量はポリヒドロキシ化合物に対して、好ましくは5~30重量%である。

【0018】尚、本発明に於いて使用される上記化合物 や添加剤については、すべて2種以上併用することが可 能である。

【0019】本発明の硬質ポリウレタンフォームの製造は通常公知の方法に従って行うことができるが、特にサーマルエアーレススプレー発泡機や注入発泡成形機により硬質ポリウレタンフォームを製造する方法が好適である。

【0020】本発明の硬質ウレタンフォームについては、特定なポリエステルポリオールを含有するポリヒドロキシ化合物をポリオール成分とすることにより、以下いたです。 いっかっというなメリットを示すものである。 一般に硬質ウレタンフォームにおける燃焼システムは、フォームの発火に伴い熱分解し、可燃性の気体を発生することにより更に燃焼部分が広がり、新たにフォームを熱分解するというサイクルが考えられる。従って、燃焼部分のあ面に炭化層が形成され、燃焼部の広がりを防ぐことができれば高難燃性硬質ポリウレタンフォームが得られる。これまでは、燃焼部分の表面の炭化層を形成させるには、ベンゼン環濃度(芳香族環濃度)が高い程良いと考えられてきた。しかし、本発明の硬質ウレタンフォームは、ポリエステルポリオールの酸成分として脂肪族多塩基酸、

即ちアジピン酸を用いたにもかかわらず、燃焼部分の表 面炭化層の形成能力が高く、かつ、脆性が少ないことを 見いだした。即ち、一般的に云われている難燃性に効果 のあるフタル酸系ポリエステルポリオールに対して、高 い難燃性が比較的期待できないと思われていたアジピン 酸系ポリエステルポリオールを用いて、ベンゼン環濃度 を制限したにも拘わらず、脆性のない高難燃性硬質ポリ ウレタンフォームが得ることができるということであ

【0021】また、本発明の硬質ウレタンフォームをサ 10 ーマルエアーレススプレー発泡施工により製造する場合 においては、現場で直接駆体へ吹き付けるので、工場生 産のように温度制御をして脆性を防ぐことは困難であ る。そのため、硬質ウレタンフォームが脆性を発生しな い、又は、小さいことはサーマルエアーレススプレー発 泡においては大変重要な性能であり、本発明の硬質ポリ ウレタンフォームの製法としては、サーマルエアーレス スプレー発泡機による製法が好適となる。又、注入発泡 成形による製法も、本発明の硬質ポリウレタンフォーム の製造に於いて設定金型温度を低くできる等のメリット 20 NCO含量=31.6wt%があるため、有効である。尚、本発明の硬質ウレタンフ ォームをサーマルエアーレススプレー発泡法や注入発泡 成形法以外の手段により製造することができることは云 うまでもない。

[0022]

【実施例】以下、実施例を挙げて、本発明を具体的に説 明するが、これらに限定するものではない。また、文中 の「部」、「%」は重量基準であるものとする。以下に 実施例において使用した各原料を示す。

【0023】 (ポリオール)

ポリオールA:ジエチレングリコールとテレフタル酸/ イソフタル酸/アジピン酸から合成された水酸基価25 0mgKOH/gのポリエステルポリオール。テレフタ ル酸/イソフタル酸/アジピン酸のモル比3/4/3。

ポリオールB:ジエチレングリコールとテレフタル酸/ アジピン酸から合成された水酸基価250mgKOH/ gのポリエステルポリオール。テレフタル酸/アジピン 酸のモル比7/3。

ポリオールC:トリエチレングリコールとテレフタル酸 /イソフタル酸/アジピン酸から合成された水酸基価25 40 0mgKOH/gのポリエステルポリオール。テレフタ ル酸/イソフタル酸/アジピン酸のモル比3/4/3。

ポリオールD:ジエチレングリコールとアジピン酸から 合成された水酸基価250mgKOH/gのポリエステ ルポリオール。

ポリオールE:ジエチレングリコールとテレフタル酸/ イソフタル酸から合成された水酸基価250mgKOH /gのポリエステルポリオール。テレフタル酸/イソフタ ル酸のモル比3/7。

ポリオールF:ジエチレングリコールとテレフタル酸/

イソフタル酸から合成された水酸基価350mgKOH /gのポリエステルポリオール。テレフタル酸/イソフタ ル酸のモル比3/7。

8

ポリオールG:ジチレングリコールとオルトフタル酸か ら合成された水酸基価250mgKOH/gのポリエス テルポリオール。

ポリオールH:エチレンジアミンにプロピレンオキシド を付加した水酸基価500mgKOH/gのポリエーテ ルポリオール。

ポリオール I : エチレンジアミンにプロピレンオキサイ ド/エチレンオキサイドを付加した水酸基価450mg KOH/gのポリエーテルポリオール。プロピレンオキ サイド/エチレンオキサイドのモル比1/1。

ポリオール J:ペンタエリスリトールにプロピレンオキ サイドを付加した水酸基価600mgKOH/gのポリ エーテルポリオール。

【0024】 (ポリイソシアネート化合物) クルードMDI(A):日本ポリウレタン製、粗製ジフ エニルメタンジイソシアネート コロネート1130

クルードMDI (B):日本ポリウレタン製、粗製ジフ ェニルメタンジイソシアネート ミリオネート MR-200

NCO含量=30.8wt%

[0025] 難燃剤:大八化学(株)製 トリス (β-ク ロロプロピル) フォスフェートTMCPP

整泡剤:東レシリコン(株)製 SH-193 (ジメチル シロキサンとポリエーテルのプロックコポリマー)

触 媒

30 触媒A:東ソー(株)製 トリエチレンジアミン 触媒B:エアープロダクト(株)製 トリス(ジメチル アミノプロピル) ヘキサヒドロトリアジン

触媒C:大日本インキ化学(株)製 オクチル酸カリウ ム (別が分15wt%)

触媒D:大日本インキ化学(株)製 オクチル酸鉛(鉛 分20wt%)

触媒E:カオー(株)製 テトラメチルヘキサメチレンジ アミン

発泡剤

発泡剤A:セントラル硝子(株)製 HFC-245 f a (1, 1, 1, 3, 3-ペンタフルオロプロパン) 発泡剤B:ソルベイ(株)製 HFC-365mfc (1, 1, 1, 3, 3-ペンタフルオロブタン) 発泡剤C:ダイキン(株)製 HCFC-141b(1, 1-ジクロロ-1-フルオロエタン) (注)オゾン層 を破壊。

[0026] 実施例1~12および比較例1~8 表1~4に示す配合表に従って、15℃の配合液(A 液)とクルードMDI(B液)の2成分を用意した。A 50 液/B液の配合比はNCO/OH=1.7 (当量比)と 10

9

なるよう決定した。以下に示す脆性および難燃性の各試 験により硬質ウレタンフォームを評価した。

(脆性評価法) A液を30gカップに計量し、決められた量のB液を投入し3500rpmで3秒間攪拌した。 直ちに厚さ10mmのアルミ板上に落としフリー発泡させ硬質ウレタンフォームを得た。6分後、発泡した円形の硬質ウレタンフォームの端部を指触により脆性を評価した。尚、アルミ板、室温とも20℃で評価を行った。

○:全く脆性なし△:やや脆性あり

×:脆性あり

××:極めて脆性強い

(難燃性評価法) A液を120gカップに計量し、決められた量のB液を投入し3500rpmで3秒間攪拌した。直ちに240×200×100mmの木箱に注ぎフリー発泡させた。1日以上放置後、フォームのコアー部を40×30×50mmの大きさに切りだし、これを試験体とした。燃焼試験は、JIS A 9511の燃焼試験(測定方法B)の装置を用い、金網上に試験体の30×40mm面を下面にして置き1分間燃焼させ、重量保 20 持率を測定した。

【0027】実施例13~16および比較例9~10表5に示す配合表に従って配合液(A液)とクルードMDI(B液)の2成分を用意した。サーマルエアーレス混合タイプのスプレー発泡機としてガスマーFF1600(ガスマー社製)を用い、A液/B液の配合比をVol比 100/100でメインポンプから圧送し、駆体(ベニヤ板あるいはスレート板)に吹き付けて硬質ウレタンフォームを得た。尚、施工温度は20℃とし、駆体温度も20℃に設定した。発泡機のA、B液の設定温度30(ホース)は、38℃、エアーポンプの空気圧は4kg/cm2で、A、Bのライン圧力は50~70kg/cm2とした。以下に示す脆性および難燃性の各試験により硬質ウレタンフォームを評価した。

(脆性評価法) スレート板に 1 層 $(3 \sim 5$ mm) 硬質ウレタンフォームを吹き付け、 6 分後、指触により脆性を評価した。尚、施工温度は 2 0 \mathbb{C} とし、駆体温度も 2 0 \mathbb{C}

に設定して評価を行った。

(難燃性評価法/A) ベニヤ板に総厚み $100\sim120$ mm($5\sim6$ 層重ね)吹き付け、硬質ウレタンフォームを得た。 1 日以上放置後、フォームのコアー部を $40\times30\times50$ mmの大きさに切りだし、これを試験体とした。燃焼試験は、J I S A 9511 の燃焼試験(測定方法B)の装置を用い、金網上に試験体の 30×40 mm面を下面にして置き1 分間燃焼させ、重量保持率を測定した。

10

(難燃性評価法/B) スレート板に総厚み20mm (2層重ね)に吹き付け、硬質ウレタンフォームを得た。1日以上放置後、99×99mmに切り出し、建築基準法の難燃材料の発熱性試験(コーンカロリー試験)を行い、5分間の総発熱量を求めた。尚、試験方法は、財)日本建築総合試験所の評価方法に従った。

【0028】実施例 $17\sim18$ および比較例11表 6 に示す配合表に従って、15 C の配合液 (A 液) と クルードMDI (B 液) の2 成分を用意した。A 液/B 液の配合比はNCO/OH=2. 5 となるよう決定した。以下に示す脆性および難燃性の各試験により硬質ウレタンフォームを評価した。

(接着強度測定法) $380 \times 380 \times 40 \text{ t mm}$ の型の下面に 0.4 t mmの鋼板を置き 50 ℃ に温調した。決められた配合比で A 液と B 液を 10 秒間 攪拌し、成形密度が 40 kg/m 3 になるよう調整して型に注入し、15 分で脱型した。 1 日以上放置後 JIS A9526 の接着強度測定方法に従い、ウレタンフォーム/鋼板の接着強度を測定した。

(難燃性評価法)上記接着強度測定法で作成したウレタンフォームを1日以上放置後、フォームのコアー部を40×30×50mmの大きさに切りだし、これを試験体とした。燃焼試験は、JIS A 9511の燃焼試験(測定方法B)の装置を用い、金網上に試験体の30×40mm面を下面にして置き1分間燃焼させ、重量保持率を測定した。

[0029]

【表1】

11									
		実施例							
			1	2	3	4	5	8	
	ポリオールA	DES/PA-IPA-AA	60						
Ī	ポリオールB	DEG/IPA: AA		60					
	ポリオールC	TES/PA-IPA-AA			60		 +		
	ポリオールD	DEG/AA				18	42	60	
- 1	ポリオールE	DEG/IPA-1PA			<u> </u>	42	_18		
配	ポリオールF	DEG/IPA-IPA							
合	ポリオールG	DEG/oPA						25	
液	ポリオールH	EDA/PO	25	25	25	25	25	25_	
$\hat{}$	ポリオールI	EDA/PO-EO	15	15	15	15	15	15	
A	難燃剤	TMCPP	20	_20	20	_20_	20	20	
液	整泡剤	SH-193	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	
	触媒A	TEDA	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	
	触媒B	sーリアッン	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0_	1.0	
	触媒C	K-0¤	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	
	発泡剤A	HFC-245%	39	39	39	39	39	39	
l	水		1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	
B液	C-MDI(A)	C-1130	175.7	175.7	175.7	175.7	175.7	175.7	
0,18	NCO/OH		1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	
全나	ロキシ化合物中の オールの含有量		60	60	60	60	60	60	
全がり	全ホリエステルホリオール中のヘンセン環濃度(mol/kg)		2.32	2.32	1.70	2.27	0.97	0	
	脆性評価(指触判定)		0	0	0	0	0	0	
-	難燃性評価(重量保持率%)		40.8	42.1	34.8	38.9	32.2	29.7	
フリータ	フリー発泡フォームのコアー密度(kg/m³) *		26.7	26.3	26.6	26.5	28.8	26.9	

≠)難燃性評価用フォームサンプルから測定

[0030]

【表2】

			比較例			
			1	2	3	4
	ポリオールA	DEG/PA-IPA AA				
ı	ポリオールB	DEG/IPA-AA				
Ī	ポリオールC	TEG/PA-IPA AA				
Ī	ポリオールD	DEG/AA				
	ポリオールE	DEG/IPA-LPA		60		30
配	ポリオールド	DEG/IPA-IPA			60	
合	ポリオールG	DEG/oPA	60			
液	ポリオールH	EDA/PO	25	25	25	40
· 🙃	ポリオール[EDA/PO-EO_	15	15_	15	30
Α	難燃剤	TMCPP	20	20	20	20_
液	整泡剤	S++-150	1.5	1.5	1.5	1.5
	触媒A	TEDA	0.3	0.3	0.3	0.3
i '	触媒B	s+リアンン	1.0	1.0	1.0	1.0
1	触媒C	K-Oct	1.5	1.5	1.5	1,5
ļ	発泡剤A	HFC-245%	39	39	39	39
	水		1.5	1.5	1.5	1.5
B液	C-MDI(A)	0~1150	175.7	175.7	199.9	202.9
	исо/он	比	1.7	1.7	1.7	1.7
全th	ロキシ化合物中のオールの含有量		60	60	60	30
全ポリ	全ホーリエステルホーリオール中のペンセン環境 度(mol/kg)			3.24	2.84	3.24
	脆性評価(指触判定)			×	×	Δ
*	難燃性評価(重量保持率%)			40.3	35.7	23.4
フリー勇	フリー発泡フォームのコアー密度(kg/m³) *			26.5	28.6	28.8

*)難燃性評価用フォームサンプルから測定

【0031】 【表3】

			実施例						
		Ī	7 8 9 10 11 12						
	ポリオールA	DEG/IPA-IPA-AA	60						
ı	ポリオールB	DEG/IPA-AA		60					
Ī	ポリオールC	TEG/IPA-IPA-AA			60				
t	ポリオールD	DEG/AA				18	42	60	
1	ポリオールE	DEG/IPA-1PA				42	18		
配	ポリオールF	DEG/IPA-1PA							
合	ポリオールG	DEG/oPA						0.5	
液	ポリオールH	EDA/PO	25	25	25	25	25	25	
7	ポリオール[EDA/PO-EO	15	15	15	15	15	15	
A	難燃剤	TMCPP	20_	20	20	20	20	20	
液	整泡剤	SH-190	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	
_	触媒A	TEDA	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	
	触媒B	S+リアンン	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
	触媒C	к-Оа	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	
	発泡剤B	HFC-305mfc	43	43	43	43	43	43	
	水		1.5	1.5	1.5	1.5	1.5_	1.5	
B液	C-MDI(A)	0-1130	175.7	175.7	175.7	175.7	175.7	175.7	
	NC0/OH	比	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	
全나	全ヒドロキシ化合物中のボリエステルボリ オールの含有量(wt%)			80	60	60	80	60	
全ホリエステルホリオール中のヘンセン環濃 度(mol/kg)		2.32	2.32	1.70	2.27	0.97	0		
脆性評価(指触判定)		0	0	0	0	0	0		
i	難燃性評価(重量保持率%)		36.6	36.3	31.2	35.1	28.9	28.4	
フリーチ	モ泡フォームのコアーを	密度(kg/m³) *	26.9	26.8	27.0	26.7	27.1	27.0	

*)難燃性評価用フォームサンプルから測定

8

22.3

29.3

32.1

28.6

36.9

26.3

16.0

比較例

[0032]

【表4】

ボリオールA DEG/PA-IPA AA ポリオールB DEG/PA-M ポリオールC TEG/PA-IPA AA ポリオールD ポリオールE ポリオールF DEG/AA 30 60 DEG/IPA-IPA 60 DEG/IPA-LPA 合 60 ポリオールG DEG/oPA 液 25 25 40 25 ポリオールH 30 15 ポリオールI 難燃剤 15 EDA/PO-EO 15 Α 20 20 20 20 THOPP 液 1.5 1.5 _1.5 1.5 整泡剂 SH-153 0.3 0.3 0.3 0.3 触媒A TEDA 1.0 1.0 1.0 1,0 触媒B 9<u>十りアッン</u> 1.5 1.5_ 1.5 触媒C K-O¤ 1.5 43 43 43 発泡剤B HFC-365 mf 43 1.5 1.5 1.5 1.5 水 199.9 202.9 C-MDI(A) 175.7 175.7 B液 1.7 1.7 1.7 NCO/OH比 1.7 全ヒドロキシ化合物中のポリエステルポリ 30 60 60 オールの含有量(wt%) 全ポリエステルポリオール中のペンセン環濃 3.24 3.24 3.24 2.84 度(mol/kg) Δ × × 脆性評価(指触判定)

13

*)難燃性評価用フォームサンプルから測定

難燃性評価(重量保持率%)

フリー発泡フォームのコアー密度(kg/m³) *

【0033】 【表5】

			実施例			<u>比較例</u> 9 10		
		Ī	13	13 14 15 18				10
	ポリオールA	DEG/IPA-IPA-AA	60	60	60			·
	ポリオールB	DEG/IPA-AA				60		
	ポリオールE	DEG/IPA-1PA					60	60
	ポリオールH	EDA/PO	25	25	25	25	25	25
配	ポリオール፤	EDA/PO-EO	15	15	15	15	15	15
合	難燃剤	TMCPP	20	20	20	20	20	20
液	整泡剤	SH-193	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5
	触媒A	, 1EDA	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
А	触媒B	S+サアンツ	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
液	触媒C	K-Ost	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
	A C C D	Pb-Oat	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.3
	発泡剤A	H/C-245/h	39		20.5	39	39	
	発泡剤日	HFC-305 mfc		43	20.5			
i	発泡剤C	HOFC=1418						34
	水		1.5	1.5_	1.5	1.5	1.5	1.5
B液	C-MDI(A)	C-1130	173.3	177.1	175.0	173.3	173.3	168.1
NCO/OH比		1.68	1.71	1.69	1.88	1.68	1.63	
全나	プロキシ化合物中の オールの含有量		60	80	60	60	80	60
全术们	全ホリエステルホリオール中のヘンセン環浪度(mol/kg)		2.32	2.32	2.32	2.32	3.24	3.24
	脆性評価(指触		0	0	0	0	×	0
難	難燃性評価/A(重量保持率%)		44.1	40.6	42.3	44.6	42.7	43.4
	フォームコアー密度(k	g/m ³) *	29.8	28.6	30.2	29.2	29.3	29.1
難燃	性評価/B(総発	MJ/m²)	6.2	7.0	6.8	6.2	6.7	8.5

*)難燃性評価/A用フォームサンプルから測定

[0034]

【表 6 】

			実施	例	比較例
			17	18	11_
	ポリオールA	DEG/PA-IPA-AA	75		
Ī	ポリオールB	DEG/tPA-AA		75_	
配	ポリオールE	DEG/IPA-tPA			75
合	ポリオールJ	ヘンタエリスリトール/PO	25	25	25
液	難燃剤	TMCPP	25	25	25
~	整泡剤	SH-183	3	3	3
A	触媒B	ターリアシン	0.5	0.5	0.5
液	触媒C	K-Oet	1.0	1.0	1.0
~	触媒E	TMHDA	0.2	0.2	0.2
i	発泡剤A	HFC-245%	70	70	70
	水		1.3	1.3	1.3
B液	C-MDI(B)	MR-200	255.5	255.5	255.5
	NCO/OH.	2.5	2.5	2.5	
全나	ロキシ化合物中の オールの含有量		75	75	75
全ポリ	エステルホリオール中(度(mol/kg	2.32	2.32	3.24	
	接着強度(kg/	1.9	1.7	0.4	
難燃性評価(重量保持率%)			80.8	62.8	62.5

15

[0035]

【発明の効果】本発明によると、発泡剤としてオゾン層 破壊しないハイドロフルオロカーボン (HFC) を用いた場合でも、難燃性を低下させずに、脆性の増大による 自己接着性低下の問題のない硬質ウレタンフォームを提供することができる。

フロントページの続き

F ターム(参考) 41034 BA07 DA01 DB03 DB07 DF16 DF17 DF20 DF22 DF33 DG02 DG03 DG04 DG05 DG06 DG14 DG16 DG22 DH02 DH06 DJ01 DJ08 DJ12 HA01 HA07 HC03 HC12 HC61 HC64 HC67 HC71 KA01 KB02 KC02 KC18 KC23 KD02 KD12 KE02 NA02 NA03 NA07 NA08 QC01 QD03 QD06

RA15

L1 ANSWER 1 OF 1 WPINDEX COPYRIGHT 2004 THE THOMSON CORP on STN

AN 1999-591914 [51] WPINDEX

DNC C1999-173112

TI Production of rigid polyurethane foam with low thermal conductivity, useful for making composite or in-situ foaming.

DC A25 A60 E19

IN HAYAMA, Y; HOLLE, J; KNORR, G; ROTERMUND, U; SEIFERT, H

PA (BADI) BASF AG

CYC 28

PI DE 19817507 A1 19991021 (199951) * 12 C08G018-48 EP 952169 A1 19991027 (199951) GE C08G018-48

R: AL AT BE CH CY DE DK ES FI FR GB GR IE IT LI LT LU LV MC MK NL PT RO SE SI

IP 11343326 A 19991214 (200009) 13 C08G018-48 <-KR 99083321 A 19991125 (200055) C08G018-28
MX 9903649 A1 20020101 (200362) C08G018-08

MX 9903649 A1 20020101 (200362) C000016 00

ADT DE 19817507 A1 DE 1998-1017507 19980420; EP 952169 A1 EP 1999-107084
19990412; JP 11343326 A JP 1999-112507 19990420; KR 99083321 A KR
1999-13898 19990420; MX 9903649 A1 MX 1999-3649 19990420

PRAI DE 1998-19817507 19980420

IC ICM C08G018-08; C08G018-28; C08G018-48

ICS C08G018-32; C08G018-50; C08G018-66; C08G018-76; C08J009-14; C08L075-04; F25D023-08

/ BINARY DATA / 20041013-4001.TIF

AB DE 19817507 A UPAB: 19991207

NOVELTY - In the production of rigid polyurethane foam by reacting (a) (modified) organic polyisocyanates with (b) compound(s) of mol. wt. over 400 containing not less than 2 reactive H atoms and optionally (c) H-functional low-molecular chain extenders and/or crosslinking agents of mol. wt. less than 400 in the presence of (d) blowing agents, (e) catalysts and optionally (f) additives, component (b) contains (cyclo)alkyl-, aralkyl-, benzyl- and/or aryl-(alkoxy)alkanol(s) (I).

DETAILED DESCRIPTION - In the production of rigid polyurethane (PUR) foam with low thermal conductivity by reacting:

- (a) organic and/or modified organic polyisocyanates with
- (b) compound(s) containing not less than 2 reactive hydrogen (H)

atoms and having a molecular weight of over 400 g/mole and optionally

- (c) H-functional low-molecular chain extenders and/or crosslinking agents of molecular weight less than 400 g/mole in the presence of
 - (d) blowing agents,
 - (e) catalysts and optionally
- (f) additives

component (b) contains (cyclo)alkyl-, aralkyl-, benzyl- and/or aryl-(alkoxy)alkanol(s) of formula (I).

R, R' = (m) ethyl, 3-6 carbon (C) alkyl or hydrogen (H);

R' may also = benzyl;

n = 0-4;

m, o = 1-3;

 χ = n-, iso-, neo- or cycloalkyl, aralkyl, benzyl or aryl; and m + 0 = 4.

An INDEPENDENT CLAIM is also included for the use of compounds (I) in the production of rigid PUR foam with reduced thermal conductivity.

USE - The PUR foam is used as intermediate layer for composites and for in-situ foaming in refrigeration unit housings or heating elements (all claimed), especially refrigerators, freezers and hot water tanks. It is also useful for insulating heated materials, as engine cover and as pipe insulation.

ADVANTAGE - The use of alcohols (I) reduces the thermal conductivity to less than 18 mW/mK. Toxic and/or environmentally harmful blowing agents can be avoided. The polyol and polyisocyanate components are stable, whilst the reaction mixture has very good flow, cures without shrinking and give a strong bond to the covering layer when foamed in situ. Dwg. 0/0

CPI FS

AB; GI; DCN FA

CPI: A05-G01A; A05-G01C; A08-B01; A10-D; A11-B06; A12-D04; A12-R06; MC E10-G02H2; E10-H04A3; E10-J02A2; E10-J02D2; E10-J02D3

START LOCAL KERMIT RECEIVE PROCESS

BINARY DATA HAVE BEEN DOWNLOADED TO MULTIPLES FILES 'IMAGENON. TIF'